

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 西川ゴム工業株式会社

【英訳名】 NISHIKAWA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西川正洋

【本店の所在の場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237-9371(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福岡美朝

【最寄りの連絡場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237-9371(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福岡美朝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	42,163	32,967	13,124	12,467	50,148
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,797	2,276	208	1,347	129
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円)	647	2,722	824	1,201	1,744
純資産額 (百万円)			36,651	35,482	32,734
総資産額 (百万円)			63,241	61,402	56,866
1株当たり純資産額 (円)			1,863.04	1,807.63	1,663.29
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期(当期)純損失() (円)	33.17	139.14	42.23	61.38	89.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	33.10	139.03		61.33	
自己資本比率 (%)			57.5	57.6	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,046	4,111			5,557
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,178	1,921			6,093
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,500	633			3,353
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			8,427	12,580	9,856
従業員数 (名)			3,498	3,398	3,361

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第60期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	3,398
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,259 (204)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車用部品	11,569	98.1
一般産業資材	916	86.1
合計	12,485	97.1

- (注) 1 生産実績には、外注先に委託した生産分を含んでおります。
2 金額は、販売価格により表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団は、各自動車メーカーをはじめとして納入先より四半期毎および翌月の生産計画の内示を受け、見込生産を行っているため、受注活動に該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車用部品	11,541	95.6
一般産業資材	925	88.5
合計	12,467	95.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
マツダ(株)	1,802	13.7	2,048	16.4
トヨタ自動車(株)	1,479	11.3	1,918	15.4
本田技研工業(株)	1,585	12.1	993	8.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の産業分野において輸出や生産に持ち直しの兆しが見られるものの、為替の円高での推移および原油価格の再上昇、設備投資の減少や雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況が続いております。

自動車業界におきましては、政府による減税措置や補助金制度により、自動車の生産・販売の増加といった動きが見え始めましたが、前年同期比では依然としてマイナスの状況が続いております。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は124億67百万円（前年同期比5.0%減）となりました。利益につきましては、当社グループ全体でコスト削減など総原価低減活動を推し進めた結果、営業利益は11億59百万円（前年同期は営業損失27百万円）、経常利益は13億47百万円（前年同期は経常損失2億8百万円）となり、四半期純利益につきましては、当期の業績見通し等を踏まえ、法人税等調整額を計上したことにより12億1百万円（前年同期は四半期純損失8億24百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

（自動車用部品）

世界的な自動車生産台数の減少が影響し、売上高は115億41百万円（前年同期比4.4%減）となりました。営業利益につきましては、総原価低減活動の効果により10億59百万円（前年同期は営業損失44百万円）となりました。

（一般産業資材）

住宅着工戸数および土木事業等の減少により、一般産業資材の大きな需要減少となりました。この結果、売上高は9億25百万円（前年同期比11.5%減）となりました。営業利益につきましては、総原価低減活動の効果により1億円（前年同期比506.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績

（日本）

自動車用部品および一般産業資材共に生産が減少したことにより、売上高は105億9百万円（前年同期比2.9%減）となりました。営業利益につきましては、総原価低減活動の効果により8億9百万円（前年同期は営業損失2億89百万円）となりました。

（アジア）

中国での自動車用部品の生産は増加となりましたが、タイでの自動車用部品の生産が大幅に減少したことや為替の影響により、売上高は19億22百万円（前年同期比8.1%減）となりました。営業利益につきましては、総原価低減活動の効果により3億43百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

（その他の地域）

北米向け自動車用部品の売上減少や為替の影響により、売上高は36百万円（前年同期比82.7%減）、営業損失は16百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ45億35百万円増加し614億2百万円となりました。主な増加は現金及び預金、受取手形及び売掛金および投資有価証券などであり、主な減少は有形固定資産などであります。負債は、前連結会計年度末に比べ17億88百万円増加し259億20百万円となりました。主な増加は支払手形及び買掛金、短期借入金および長期借入金などであり、主な減少は賞与引当金などであります。また、純資産は前連結会計年度末に比べ27億47百万円増加し354億82百万円となりました。主な増加は四半期純利益の計上による利益剰余金およびその他有価証券評価差額金などであり、主な減少は少数株主持分であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などがありました。税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上、仕入債務の増加、法人税等の還付などにより、前年同期に比べ収入が12億88百万円増加し、20億67百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の減少などにより、前年同期に比べ支出が11億16百万円減少し、4億45百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入や短期借入金の返済による支出などにより、前年同期に比べ収入が19億52百万円減少し、7億82百万円の資金の増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べ41億53百万円増加し、125億80百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は57百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,343,000
計	48,343,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,995,387	19,995,387	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	19,995,387	19,995,387		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年8月7日 取締役会決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	160個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	16,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日～平成23年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

- (注) 1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に関する事項
新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格および資本金組入額は定めておりません。
- 2 新株予約権の行使の条件に関する事項
新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役、監査役、および従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。
新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該新株予約権者が死亡退任または退職した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
その他の権利行使の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 3 新株予約権の譲渡に関する事項
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
組織再編成に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社
新設分割
新設分割により設立する株式会社
株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転
株式移転により設立する株式会社

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		19,995		3,364		3,661

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,413,000	19,413	
単元未満株式	普通株式 156,387		
発行済株式総数	19,995,387		
総株主の議決権		19,413	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式982株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町 二丁目2-8	426,000		426,000	2.15
計		426,000		426,000	2.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	489	527	656	770	800	800	760	750	716
最低(円)	444	475	510	611	729	755	706	702	593

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は以下のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役管理本部長 兼ハラスメント相談室長 兼総合企画部長	取締役管理本部長 兼ハラスメント相談室長	福岡 美朝	平成22年1月6日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,073	10,220
受取手形及び売掛金	² 11,758	9,030
製品	1,442	1,346
仕掛品	836	832
原材料及び貯蔵品	816	823
未収還付法人税等	113	404
その他	1,173	1,249
貸倒引当金	100	99
流動資産合計	29,114	23,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	³ 6,194	6,538
機械装置及び運搬具(純額)	8,409	9,413
その他(純額)	³ 5,842	6,303
有形固定資産合計	¹ 20,446	¹ 22,255
無形固定資産	714	778
投資その他の資産		
投資有価証券	9,591	8,590
その他	1,542	1,439
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	11,127	10,024
固定資産合計	32,288	33,058
資産合計	61,402	56,866

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,192	4,826
短期借入金	5,536	5,139
未払法人税等	114	69
賞与引当金	389	765
製品保証引当金	84	199
その他	2,498	2,548
流動負債合計	14,817	13,548
固定負債		
長期借入金	8,180	7,625
退職給付引当金	2,274	2,392
役員退職慰労引当金	352	341
負ののれん	89	69
その他	206	155
固定負債合計	11,103	10,583
負債合計	25,920	24,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	30,608	28,141
自己株式	432	459
株主資本合計	37,200	34,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	700	278
為替換算調整勘定	2,524	2,474
評価・換算差額等合計	1,824	2,196
新株予約権	15	42
少数株主持分	89	180
純資産合計	35,482	32,734
負債純資産合計	61,402	56,866

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	42,163	32,967
売上原価	35,430	26,681
売上総利益	6,733	6,285
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,228	1,847
給料及び賞与	1,055	913
その他	2,199	1,714
販売費及び一般管理費合計	5,484	4,475
営業利益	1,249	1,809
営業外収益		
受取利息	28	16
受取配当金	117	76
負ののれん償却額	18	12
持分法による投資利益	568	422
助成金収入	-	187
その他	146	115
営業外収益合計	879	832
営業外費用		
支払利息	118	151
固定資産除却損	170	161
その他	42	53
営業外費用合計	331	365
経常利益	1,797	2,276
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	1	-
貸倒引当金戻入額	1	-
製品保証引当金戻入額	-	100
特別利益合計	3	100
特別損失		
投資有価証券評価損	716	-
固定資産除却損	24	8
工場閉鎖損失	-	9
特別損失合計	741	17
税金等調整前四半期純利益	1,059	2,359
法人税、住民税及び事業税	381	78
法人税等還付税額	-	111
法人税等調整額	6	333
法人税等合計	375	366
少数株主利益	37	3
四半期純利益	647	2,722

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,124	12,467
売上原価	11,392	9,711
売上総利益	1,732	2,756
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	746	738
給料及び賞与	440	342
その他	573	515
販売費及び一般管理費合計	1,760	1,596
営業利益又は営業損失()	27	1,159
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	44	26
負ののれん償却額	6	4
持分法による投資利益	-	236
助成金収入	-	22
その他	30	17
営業外収益合計	84	310
営業外費用		
支払利息	44	41
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	37	53
持分法による投資損失	144	-
為替差損	-	23
その他	39	4
営業外費用合計	265	122
経常利益又は経常損失()	208	1,347

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	0	-
貸倒引当金戻入額	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	716	0
工場閉鎖損失	-	9
特別損失合計	716	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	923	1,334
法人税、住民税及び事業税	67	17
法人税等還付税額	-	14
法人税等調整額	39	98
法人税等合計	107	130
少数株主利益	8	2
四半期純利益又は四半期純損失()	824	1,201

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,059	2,359
減価償却費	3,557	3,170
株式報酬費用	101	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	154	118
受取利息及び受取配当金	146	93
支払利息	118	151
為替差損益(は益)	61	23
持分法による投資損益(は益)	568	422
投資有価証券評価損益(は益)	716	-
固定資産除却損	195	169
固定資産売却損益(は益)	15	1
売上債権の増減額(は増加)	1,500	2,728
たな卸資産の増減額(は増加)	1,172	93
仕入債務の増減額(は減少)	1,281	1,383
その他	1,597	32
小計	4,625	3,837
利息及び配当金の受取額	384	93
利息の支払額	126	139
法人税等の支払額	835	171
法人税等の還付額	-	491
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,046	4,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	269	130
定期預金の払戻による収入	254	12
有形固定資産の取得による支出	4,619	1,795
有形固定資産の売却による収入	11	29
無形固定資産の取得による支出	113	39
投資有価証券の取得による支出	575	15
関係会社株式の取得による支出	42	-
持分法適用会社の出資払戻しによる収入	180	-
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	17	13
その他	21	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,178	1,921

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,160	4,500
短期借入金の返済による支出	6,653	4,545
長期借入れによる収入	3,350	1,000
自己株式の売却による収入	7	0
自己株式の取得による支出	12	2
少数株主からの子会社株式の取得による支出	-	65
配当金の支払額	351	254
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,500	633
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	98
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,534	2,724
現金及び現金同等物の期首残高	6,892	9,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,427	12,580

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 49,889百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 49,161百万円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 18百万円 支払手形 75百万円	
3 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 建物及び構築物 1,007百万円 その他 259百万円 合計 1,267百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間
該当事項はありません。

第3四半期連結会計期間
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 8,846百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 419百万円 現金及び現金同等物 8,427百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 13,073百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 492百万円 現金及び現金同等物 12,580百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	424,691

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	普通株式	16,000	15
連結子会社			
合計		16,000	15

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	136	7	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	自動車用部品 (百万円)	一般産業資材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,077	1,046	13,124		13,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	12,077	1,046	13,124	()	13,124
営業利益又は営業損失()	44	16	27	()	27

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における使用目的に応じて、自動車用部品と一般産業資材に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車用部品	(ゴム・樹脂シール製品) ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップガラスラン、ガスケット (内外装製品) ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール
一般産業資材	住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等

3 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)および(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間から一部の機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結会計期間の営業利益は自動車用部品事業で46百万円減少しております。なお、一般産業資材事業に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	自動車用部品 (百万円)	一般産業資材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,541	925	12,467		12,467
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	11,541	925	12,467	()	12,467
営業利益	1,059	100	1,159	()	1,159

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における使用目的に応じて、自動車用部品と一般産業資材に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車用部品	(ゴム・樹脂シール製品) ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップガラスラン、ガスケット (内外装製品) ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール
一般産業資材	住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

区分	自動車用部品 (百万円)	一般産業資材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,884	3,279	42,163		42,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	38,884	3,279	42,163	()	42,163
営業利益	1,127	122	1,249	()	1,249

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における使用目的に応じて、自動車用部品と一般産業資材に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車用部品	(ゴム・樹脂シール製品) ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップグラスラン、ガスケット (内外装製品) ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール
一般産業資材	住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等

- 3 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)および(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間から一部の機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は自動車用部品事業で125百万円減少しております。なお、一般産業資材事業に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

区分	自動車用部品 (百万円)	一般産業資材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,438	2,528	32,967		32,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	30,438	2,528	32,967	()	32,967
営業利益	1,683	125	1,809	()	1,809

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における使用目的に応じて、自動車用部品と一般産業資材に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車用部品	(ゴム・樹脂シール製品) ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップグラスラン、ガスケット (内外装製品) ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール
一般産業資材	住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,823	2,091	208	13,124		13,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	448	147	1	596	(596)	
計	11,272	2,239	210	13,721	(596)	13,124
営業利益又は営業損失()	289	288	22	23	(4)	27

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
アジア：タイ、中国等
その他の地域：アメリカ合衆国
3 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)および(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間から一部の機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結会計期間の営業利益は日本で52百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,509	1,922	36	12,467		12,467
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	476	31	2	510	(510)	
計	10,985	1,953	39	12,978	(510)	12,467
営業利益又は営業損失()	809	343	16	1,136	23	1,159

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
アジア：タイ、中国等
その他の地域：アメリカ合衆国

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,792	6,517	854	42,163		42,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,897	516	1	2,415	(2,415)	
計	36,689	7,033	855	44,579	(2,415)	42,163
営業利益	287	965	12	1,265	(15)	1,249

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
アジア：タイ、中国等
その他の地域：アメリカ合衆国
3 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)および(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間から一部の機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は日本で135百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,558	5,072	335	32,967		32,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,271	52	5	1,329	(1,329)	
計	28,830	5,125	341	34,297	(1,329)	32,967
営業利益又は営業損失()	1,069	742	58	1,753	55	1,809

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
アジア：タイ、中国等
その他の地域：アメリカ合衆国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,967	952	2,919
連結売上高(百万円)			13,124
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.0	7.3	22.2

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域
アジア：中国、タイ、韓国等
その他：アメリカ、カナダ、メキシコ、ヨーロッパ諸国等

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,883	276	2,159
連結売上高(百万円)			12,467
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	2.2	17.3

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域
アジア：中国、タイ等
その他：アメリカ、カナダ、メキシコ、ヨーロッパ諸国等

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	6,097	2,798	8,895
連結売上高(百万円)			42,163
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	6.6	21.1

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域
アジア：中国、タイ、韓国等
その他：アメリカ、カナダ、メキシコ、ヨーロッパ諸国等

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	5,000	1,292	6,293
連結売上高(百万円)			32,967
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	3.9	19.1

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域
アジア：中国、タイ等
その他：アメリカ、カナダ、メキシコ、ヨーロッパ諸国等

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,807.63円	1株当たり純資産額 1,663.29円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 33.17円	1株当たり四半期純利益 139.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 33.10円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 139.03円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	647百万円	2,722百万円
普通株式に係る四半期純利益	647百万円	2,722百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	19,504,744株	19,565,710株
四半期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数	41,221株	15,976株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要		

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 42.23円	1株当たり四半期純利益 61.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 61.33円

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()	824百万円	1,201百万円
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()	824百万円	1,201百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	19,524,808株	19,569,998株
四半期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数		15,978株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第61期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月12日開催の取締役会において、平成21年9月30日現在の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	136百万円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成21年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

西川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 上 芳 春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

西川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 上 芳 春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。